

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	49,977,977	流動負債	60,258,351
現金預金	1,650,310	買掛金	51,093,977
受取手形	1,226,620	1年内返済予定の長期借入金	2,271,000
売掛金	28,689,014	リース債務	252,053
商品	3,206,945	未払金	1,632,986
短期貸付金	14,514,092	未払費用	798,109
未収入金	417,733	前受金	252,544
その他	277,019	未払法人税等	1,499,117
貸倒引当金	△3,760	未払消費税等	1,046,057
		預り金	99,287
		賞与引当金	1,305,132
		その他	8,084
固定資産	45,121,461	固定負債	13,071,079
有形固定資産	35,263,599	長期借入金	7,793,500
建物	4,616,069	リース債務	442,792
構築物	2,955,641	退職給付引当金	1,564,152
機械及び装置	1,941,115	役員退職慰労引当金	84,587
車両運搬具	1,988	預り保証金	1,406,462
工具器具備品	297,656	資産除去債務	1,779,584
土地	24,879,044		
リース資産	567,447		
建設仮勘定	4,635		
無形固定資産	681,614		
借地権	561,054		
ソフトウェア	108,148		
ソフトウェア仮勘定	8,800		
その他	3,611		
投資その他の資産	9,176,247		
投資有価証券	843,631		
関係会社株式	6,009,534		
出資金	12,824		
長期貸付金	29,928		
長期前払費用	124,419		
差入保証金	1,874,428		
その他	161,427		
貸倒引当金	△105,192		
繰延税金資産	225,245		
		負債合計	73,329,431
		純 資 産 の 部	
		株主資本	21,411,937
		資本金	100,000
		資本剰余金	1,556,330
		その他資本剰余金	1,556,330
		利益剰余金	19,755,607
		利益準備金	75,000
		その他利益剰余金	19,680,607
		固定資産圧縮積立金	778,967
		繰越利益剰余金	18,901,639
		評価・換算差額等	358,069
		その他有価証券評価差額金	358,069
		純資産合計	21,770,007
資産合計	95,099,438	負債・純資産合計	95,099,438

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		252,524,680
売上原価		212,637,121
売上総利益		39,887,559
販売費及び一般管理費		34,966,722
営業利益		4,920,836
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,131,777	
受取賃貸料	332,349	
その他の	599,342	2,063,469
営業外費用		
支払利息	128,663	
営業外賃借料	20,496	
その他の	24,449	173,609
経常利益		6,810,696
特別利益		
固定資産売却益	522,887	522,887
特別損失		
固定資産売却除却損	46,118	
減損損失	196,180	
その他特別損失	723	243,021
税引前当期純利益		7,090,561
法人税、住民税及び事業税	2,424,733	
法人税等調整額	△29,395	2,395,337
当期純利益		4,695,224

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【重要な会計方針に関する注記】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

…移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、タイヤ・バッテリー等カーアクセサリーの一部は個別法による原価法を採用しております。

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15～20年				
構	築	物	15～45年			
機	械	及	び	装	置	8年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4)長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく 期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。